

平成29年度

葛飾区行政評価委員会 答申

平成29年8月

葛飾区行政評価委員会

答申にあたって

本委員会は、葛飾区が行政評価を本格実施した平成14年度以降、区が実施した施策及び事務事業の成果について区民の視点から評価を行い、今年で16年目を迎えることとなりました。

この間、行政評価委員会による評価を継続できましたのも、委員の皆様や事務局と一体となり、「葛飾区がよりよい街になるように」との想いで取り組んできた結果であると考えております。

今年度は、区で行われている行政評価制度の対象事務事業のうち、区が抱えている課題の効果的・効率的な解決のため、「エイズ・性感染症対策」、「ごみ減量・清掃フェアかつしか」、「かつしか少年キャンプ」、「介護予防・生活支援サービス事業」、「ひとり親家庭自立支援（就労支援）」、「葛飾区認定製品販売会事業」の6事務事業について評価を行いました。

「かつしか少年キャンプ」では、青少年のための活動機会を整えるため、安定的な指導者の確保や効果的な実施方法について、議論を交わしました。また、「介護予防・生活支援サービス事業」では、区が、より効果的・効率的に介護予防事業を展開し、かつ、さらに多くの高齢者が介護予防に取り組むようになるにはどうすべきか、という視点から議論を交わしました。

審議にあたっては、事務事業の所管課長からのヒアリングをはじめ、現場視察を通じて、事務事業を取り巻く現状を十分認識することにより、真に実効性のある評価を行うように努めてまいりました。

また、委員会の運営にあたりましては、議事要旨の公開や本委員会の活動内容の積極的な公開等にも努めてまいりました。

こうした取組が、行政評価委員会はもとより、区政に対する区民の関心を高めることになると考えております。

以下、別添のとおり事務事業に対する評価結果をとりまとめました。

貴職におかれましては、この評価結果を区民の声として受け止めていただき、ぜひとも、区民生活のさらなる向上のために役立てていただきたいと願っております。

平成29年8月21日
葛飾区行政評価委員会
会長 大石 雅也

葛飾区行政評価に関する答申

平成29年6月29日、貴職から、「エイズ・性感染症対策」「ごみ減量・清掃フェアかつしか」「かつしか少年キャンプ」「介護予防・生活支援サービス事業」「ひとり親家庭自立支援（就労支援）」「葛飾区認定製品販売会事業」の6事務事業につき、それぞれ意見を求められました。

これまで、慎重に審議を重ねてまいりましたが、このたび、別添のとおり結論を得ましたので、ここに提言として答申いたします。

平成29年8月21日

葛飾区長 青木 克徳 殿

葛飾区行政評価委員会

会 長 大石 雅也
小松原 昭芳
浅野 幸継
安藤 希與子
石井 幸子
大山 安久
折登 紀昭
上村 幸一
河角 健二
谷本 綾乃
千田 敏恵
西山 恵子
堀切 恵子
望月 京子

目 次

第一分科会 活動経過	1
第二分科会 活動経過	2
葛飾区行政評価委員会の評価結果（第一分科会）	3
1 エイズ・性感染症対策	4
2 ごみ減量・清掃フェアかつしか	7
3 かつしか少年キャンプ	10
葛飾区行政評価委員会の評価結果（第二分科会）	13
1 介護予防・生活支援サービス事業	14
2 ひとり親家庭自立支援（就労支援）	17
3 葛飾区認定製品販売会事業	20

葛飾区行政評価委員会 活動経過【第一分科会】

回数	日程	場所	内容	対象事務事業
全体会 (第1回)	6月29日(木) 午後1時30分～3時30分	庁議室	○区長より、委嘱 ○制度の概要・評価方法の説明	—
第1回	7月4日(火) 午前10時～12時	庁議室	○事業ヒアリング	エイズ・性感染症対策
第2回	7月6日(木) 午前10時～12時	葛飾清掃 工場	○事業ヒアリング+視察	ごみ減量・清掃フェアかつしか
第3回	7月11日(火) 午後2時～4時	庁議室	○事業ヒアリング	かつしか少年キャンプ
第4回	7月18日(火) 午前10時～12時	庁議室	○事業評価	エイズ・性感染症対策
				ごみ減量・清掃フェアかつしか
第5回	7月26日(水) 午後2時～4時	庁議室	○事業評価	かつしか少年キャンプ
第6回	8月10日(木) 午前10時～12時	庁議室	○答申内容のまとめ	エイズ・性感染症対策
				ごみ減量・清掃フェアかつしか
				かつしか少年キャンプ
全体会 (第2回)	8月21日(月) 午後1時～3時	庁議室	○答申内容の確認 ○区長へ答申	—
全体会 (第3回)	平成30年2月中旬ごろ	庁議室	○答申内容を踏まえた取組内容報告等	—

葛飾区行政評価委員会 活動経過【第二分科会】

回数	日程	場所	内容	対象事務事業
全体会 (第1回)	6月29日(木) 午後1時30分～3時30分	庁議室	○区長より、委嘱 ○制度の概要・評価方法の説明	—
第1回	7月5日(水) 午後2時～4時	庁議室	○事業ヒアリング	介護予防・生活支援サービス事業
第2回	7月13日(木) 午前10時～12時	庁議室	○事業ヒアリング	ひとり親家庭自立支援(就労支援)
第3回	7月20日(木) 午前10時～12時	庁議室	○事業ヒアリング	葛飾区認定製品販売会事業
第4回	7月28日(金) 午後1時～3時	庁議室	○事業評価	介護予防・生活支援サービス事業
				ひとり親家庭自立支援(就労支援)
				葛飾区認定製品販売会事業
第5回	8月3日(木) 午後2時～4時	庁議室	○事業評価	介護予防・生活支援サービス事業
				ひとり親家庭自立支援(就労支援)
				葛飾区認定製品販売会事業
第6回	8月10日(木) 午後2時～4時	庁議室	○答申内容のまとめ	介護予防・生活支援サービス事業
				ひとり親家庭自立支援(就労支援)
				葛飾区認定製品販売会事業
全体会 (第2回)	8月21日(月) 午後1時～3時	庁議室	○答申内容の確認 ○区長へ答申	—
全体会 (第3回)	平成30年2月中旬ごろ	庁議室	○答申内容を踏まえた取組内容報告等	—

葛飾区行政評価委員会の評価結果

(第一分科会)

- 1 「エイズ・性感染症対策」
- 2 「ごみ減量・清掃フェアかつしか」
- 3 「かつしか少年キャンプ」

葛飾区行政評価委員会の評価結果

評価対象事務事業名	エイズ・性感染症対策	所管課	健康部 保健予防課
-----------	------------	-----	--------------

項目		提言内容
実績状況	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都におけるH I V感染症及びエイズ患者の報告件数は、依然として年間400件から500件あり、また、梅毒患者は近年急増しており、過去の病気ではない。エイズ・性感染症の検査の必要性は高まっていると言える。 ・平成28年度を除き、本区でのH I V陽性者の医療機関紹介率は100%であることから、検査陽性者を早期発見し、適切に医療機関につなげるという本事業の目的を達成している。 ・中学校や高校、大学での健康教育参加者数は増加傾向にあることから、若年層への正確な知識の普及がなされていると考えられるが、中学校、高校での健康教育実施校数は減少しているため、今後、増加を目指していくべきである。
	コスト	<ul style="list-style-type: none"> ・感染の危険性を十分に周知するには、印刷製本費のコストが低い。特に、若年層向けの啓発用配付物に対しては、一定程度のコストを掛けても良いのではないか。 ・近年の梅毒患者急増に対して、コストを掛けてでも、区として対策を行っていくべきである。
今後の方向性		<h3 style="margin: 0;">改善</h3> <p>【普及啓発】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年層のみならず、中高年を含めた全区民を対象に、感染の危険性をしっかりと周知することで、梅毒患者急増に対する抑制効果があるのではないか。また、日本人のみならず、外国人に対しても予防に関する周知を行うべきである。 ・過去の病気ではなく、現在も感染の危険性があることを改めて認識してもらうためには、保健所以外の場所でのパンフレット設置や、学校・関係団体を介したチラシの配付等の工夫が必要である。また、紙媒体の他、区ホームページに啓発冊子の内容等を掲載してはどうか。 ・現在のパンフレット等の内容には難しい単語も含まれていることから、中学生・高校生用に平易な内容のパンフレット等を作成すべきである。また、若年層向けの取組みとして、スマートフォン等のコンテンツを活用した周知や匿名性を確保したメール相談窓口の開設等を検討してはどうか。 <p>【健康教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康教育実施校数を増やすためには、若年層への正しい知識の啓発がいかに重要であるかを学校側にアピールするとともに、葛飾教育の日を活用した講演会の実施等を検討する必要がある。また、性教育や薬物乱用防止等の保健体育の授業の中で、エイズ・性感染症の危険性についても取り入れるよう学校側へ依頼すべきである。 <p>【梅毒の検査方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・梅毒患者の急増に対する方策として、梅毒の検査方法を即日検査に変更し、早期発見・早期治療につなげていくべきである。ただし、検査方法を変更するには、既に即日検査を導入している先例自治体での受検状況等を検証する必要がある。また、他区の保健所と連携をして検査を実施することも視野に入れて検討すべきである。

平成29年度 行政評価委員会評価表

事業名	エイズ・性感染症対策	担当部	健康部
		担当課	保健予防課

基本情報

施策番号	施策	0301	感染症の発生や拡大を抑制します。
事業の目的		エイズや性感染症について正しい知識の普及啓発をし、感染予防と不安の軽減を図る。 検査陽性者を早期発見し、医療機関での適切な治療を促す。	

実施内容	<p>エイズや性感染症の蔓延を予防し、正しい知識の普及啓発のために性感染症予防相談、抗体検査を実施している。また療養支援ネットワークの確立を図り、エイズ患者及びHIV感染者を総合的に支援していくために、エイズ連携会議を開催している。</p> <p>○HIV即日検査、性感染症(クラミジア・梅毒)検査 対象者: 検査を希望する者(匿名) 費用: 無料 検査日: 通年月1回(原則第一金曜日) 検査会場: 健康プラザかつしか(保健所) 定員: 40名(先着順) 検査方法: 採血(HIV検査、梅毒)、採尿(クラミジア) 併せて、エイズ・性感染症の予防等の相談指導を行う。 検査結果: HIV即日検査の検査結果は、当日受検者に医師より伝える。判定保留の場合は、確認検査を行い、2週間後に受検者に来所してもらい、医師より結果を伝える。 梅毒、クラミジア検査結果は、2週間後に受検者に来所してもらい、医師より伝える。 陽性者への対応: 紹介状を発行し、専門医療機関受診に向け、相談支援する。</p> <p>○普及啓発、健康教育 エイズ・性感染症に関する情報を区民に発信する。 中学校、高校の学校保健と協働し、エイズ・性感染症予防について、健康教育を実施する。 大学の学園祭に出展し、パネルを展示、チラシやパンフレットを配布するなど、情報を提供する。</p> <p>○連携会議 HIV感染者、エイズ患者にかかわる保健、医療、福祉の関係機関のネットワークをつくる。 感染拡大の予防や療養支援の対策を検討し、すすめる。</p>
------	---

実績情報

成果指標								
目標・実績	指標	指標の根拠	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度
		HIV陽性者の医療機関紹介率	(当年紹介者数÷当年HIV陽性者数) × 100	%	目標	100	100	100
				実績	100	100	0	
実績の評価・分析	<p>本区では、昭和62年2月にHIV相談検査を開始し、平成11年度から性感染症検査を開始。平成20年度に通年でHIV即日検査を導入したことで受検者数が増加したが、新型インフルエンザが発生し不要不急の用事は避けよう報道された21年度には受検者数が大幅に減少し、その後も低迷が続いた。輸血による感染事例が発生したことでマスコミ等の報道が後押しとなり、平成25年度、26年度はHIV即日検査の受検者数が増加したが、27年度は再び減少し、28年度はさらに減少した。</p> <p>一方、HIV陽性者数は受検者数の0.5%以下で推移。平成28年度はHIV陽性者が1人いたが、2週間後の確認検査結果日に現れず、医療機関紹介に至っていないため、紹介率が0%となった。</p> <p>また、近年、都内において梅毒患者の報告数が急増していることから、性感染症について関心を高めるとともに、検査による早期発見・早期治療が必要な状況にある</p>							



活動指標								
目標・実績	指標	指標の根拠	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度
		エイズ・性感染症検査件数と相談件数	エイズ・性感染症検査件数+電話相談件数	件	目標	540	540	540
				実績	481	433	418	
	普及啓発健康教育参加者数	受講者数	人	目標	1,370	1,370	1,370	1,370
				実績	2,438	1,594	1,932	

今後の方向性

評価の視点 ①あり方 ②課題	②	エイズ・性感染症の蔓延を予防するため、葛飾区保健所において、感染不安を持っている方に対し、匿名、無料にてHIV即日検査、梅毒検査及びクラミジア病原体検査を実施しているが、平成21年度以降、検査者数は低迷している。 また、近年、都内において梅毒患者の報告数が急増していることから、梅毒検査の必要性はさらに増している状況である。
所管課の見解	改善	エイズ・性感染症に関する正しい知識の普及を強化することにより、感染予防と不安の軽減を図るとともに、検査者数の拡大を目指したい。 また、HIV即日検査と同じように、検査当日に結果が判明する梅毒即日検査法が新たに開発されたことから、本区においても梅毒の即日検査を導入し、早期発見・早期治療につなげたい。

コスト内訳(決算)(千円)

項目		26年度	27年度	28年度	コストの主な内訳	
収入	特定財源	国庫支出金	1,234	992	933	特定感染症検査事業(1/2補助)
		都道府県支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0	
	一般財源 (a)	9,155	8,713	8,744		

事業費	直接事業費 (b)	1,020	968	795		
		消耗品費	425	504	420	検査キット、衛生材料、啓発用ティッシュ等
		印刷製本費	89	54	83	検査申込書、保健所マップ、啓発冊子
		委託料	506	410	292	梅毒、クラミジア検査委託料
人件費等	職員人件費 (c)	8,517	7,633	7,712		
		人件費	8,517	7,633	7,712	
			1.13人	1.07人	1.08人	
		再雇用職員	0.00人	0.00人	0.00人	
		間接費 (d)	852	1,104	1,170	臨時職員(事務、看護師、検査技師、医師)
		調整額 (e)	206	566	792	
	減価償却費					
	金利					
	退職給与引当	206	566	792		
	(控)コスト対象外					
トータルコスト(f=b+c+d+e)		10,595	10,271	10,469		

単位あたりコスト	項目	26年度	27年度	28年度	コスト主な増減の理由
	単位の定義	検査・相談件数 (エイズ・性感染症検査件数+電話相談件数)			
	実績数値 (g)	481	433	418	
	単位あたり区単コスト (a/g)	19,033.26円	20,122.40円	20,918.66円	
	単位あたりコスト (f/g)	22,027.03円	23,720.55円	25,045.45円	

平成28年度は前年度に比べ、エイズ・性感染症検査受検者数が減少したため検査委託料が減額した。結果、単位あたりのコストが上昇した。

葛飾区行政評価委員会の評価結果

評価対象事務事業名	ごみ減量・清掃フェア かつしか	所管課	環境部 リサイクル清掃課
-----------	----------------------------	-----	-------------------------

項目		提言内容
実績状況	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外イベントのため天候に左右されるところが大きいですが、例年3,000人から4,000人の来場者実績があり、区内外の他のイベントと比較しても多いことから評価できる。 ・本フェア内で行っている清掃工場見学は、葛飾清掃工場への理解と協力を求めるという本事業の目的に寄与しており、今後も実施すべきである。
	コスト	<ul style="list-style-type: none"> ・設営人員及び設営規模からすると、会場設営委託経費は高額であり、直接事業費の大部分を占める。委託内容を精査し、コストを抑える余地がないか検討すべきである。 ・ごみの水切りを実際に体験できるブースを設ける等、コストを掛けずに、さらなるごみ減量の意識啓発を行えるのではないかと。
今後の方向性		改善
		<p>【実施方法の工夫】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来場者数の増加を図るため、一般駐車場の確保やフェア会場までの巡回バスの運行等、区内全域からの来場者を受け入れる体制を整えるべきである。 ・フェアを地域と一体となったイベントとして盛り上げ、集客効果を高めるため、地元の小・中学校や一般バンドに演奏を依頼する等、地域との協働を一層強化すべきである。 <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちが楽しみながら分別意識を高められるよう、人気のヒーローとの分別ゲーム等、子ども向けのイベントを充実させてはどうか。 ・最終処分場が逼迫している現実やごみ処理の現状、3Rの必要性を伝え、身近な問題として危機感を持てる体験ブースや展示を設ける必要がある。 ・イベント内容のマンネリ化を防ぐため、毎年テーマを決める等、区として力を入れてPRしていく内容をメリハリをつけて実施すべきである。 <p>【PR活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民の目に留まりやすい自治町会の掲示版や回覧板を活用した周知も行うべきである。また、関係団体を介した周知方法も検討してはどうか。 ・ごみの焼却を間近で見る機会は、ごみ減量や3Rの意識向上に効果的であるため、清掃工場見学自体を広くPRすべきである。 ・清掃工場で定期的に募集をしている工場見学の際や、区で実施している環境関連イベントの際に、本フェアの開催についてもPRすることで、来場者数の増が見込めるのではないかと。

平成29年度 行政評価委員会評価表

事業名	ごみ減量・清掃フェア	担当部	環境部
		担当課	リサイクル清掃課

基本情報

施策番号	施策	1306	発生抑制を最優先にごみ減量に地域をあげて取り組めるようにします
事業の目的	区民のごみ減量・リサイクルの意識啓発と具体的行動への促進 清掃事業全般への理解を図る 地域住民の葛飾清掃工場への理解と協力を求める		

実施内容	東京二十三区清掃一部事務組合葛飾清掃工場との共催事業 会場：葛飾清掃工場 開催日時：11月上旬頃（清掃工場のオーバーホール（焼却炉停止・点検）の時期を除く） 10～14時 主な参加団体：清掃関連事業者、清掃工場周辺自治町会、消費者団体連合会、3R推進パートナー・障害福祉サービス事業所 【平成28年度実績】 開催日：平成28年11月6日 10時～14時（雨天決行） イベント数：28件（清掃工場見学、清掃車への積み込み体験、リユース食器使用の模擬店、フードドライブなど） フリーマーケット出店数：45店 来場者数：4,200人
------	--

実績情報

成果指標								
目標・実績	指標	指標の根拠	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度
	目標・実績	来場者数	パンフレット配布数＋フリーマーケット来場者数等	人	目標	5,000	5,000	5,000
実績					3,500	2,000	4,200	
目標								
実績								
実績の評価・分析	来場者数の増加を図るため、平成27年度よりイベント内容の見直しと広報やホームページ、ポスターによる周知に加え、フェイスブックやツイッターを活用した周知を実施したが、平成27年度は雨天のため来場者数は減となっている。（平成27年度は、葛美吹奏楽部演奏、雑紙つりゲーム、清掃車積り模擬ごみ積込体験は雨天のため中止）							



活動指標								
目標・実績	指標	指標の根拠	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度
	目標・実績	イベント数	イベント数	件	目標	21	24	26
実績					24	26 (内3件雨天中止)	28	
目標								
実績								
目標								
実績								

今後の方向性

評価の視点 ①あり方 ②課題	①	運営の主体は区と清掃工場であるが、イベント開催にあたっては、清掃関連事業者等によるイベントや工場周辺の自治町会によるフリーマーケット出店協力など、多くの団体との協働により行っている。また、屋外イベント中心のため、当日のイベント内容は天候に大きく左右される。こうした現状において、現在の内容で、目的の一つである地域住民の清掃工場への理解と協力を得ることができているかフェアのあり方、方向性を含め評価いただきたい。
所管課の見解	改善	来場者アンケートでは、普段は見る事が出来ない工場の内部見学や清掃車積込体験等の体験型のイベントを中心に満足度が高く、今後のごみの減量や「3R」の推進に前向きな意見を多くいただいている。一方で、「ごみの分別や減量方法を知りたい」、「子供向けのイベントを増やして欲しい」との意見もある。今後は、清掃工場との連携や地域との協働の一層の強化を図り、区民のごみ減量・「3R」の推進につながるイベントを充実させ、事業の目的の達成につなげたい。

コスト内訳(決算)(千円)

項目		26年度	27年度	28年度	コストの主な内訳
収入	特定財源	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	
	都道府県支出金	0	0	0	
	その他	0	0	0	
一般財源 (a)		2,902	2,764	2,709	
事業費	直接事業費 (b)	216	789	734	
	印刷製本費	66	66	54	周知用ポスター及び会場案内図
	委託料	78	91	91	駐輪場等警備委託
	委託料	0	551	531	会場設営委託
	使用料及び賃借料	27	31	27	リユース食器の借上げ
	通信運搬費	5	5	6	フリーマーケット等通知発送
	消耗品費	40	45	25	消耗品購入
人件費等	職員人件費 (c)	2,686	1,975	1,975	
	人件費	2,686	1,975	1,975	
		0.34人	0.25人	0.25人	
	再雇用職員	0	0	0	
		0.00人	0.00人	0.00人	
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	68	163	225	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	68	163	225	
	(控)コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)		2,970	2,927	2,934	

単位あたりコスト	項目	26年度	27年度	28年度	コスト増減の理由
	単位の定義	延べ来場者数			
	実績数値 (g)	3,500	2,000	4,200	
	単位あたり区単コスト (a/g)	829.14円	1,382.00円	645.00円	
	単位あたりコスト (f/g)	848.57円	1,463.50円	698.57円	

平成27年度は平成26年度に比べて、雨天のため来場者が減少したため、単位当たりのコストが増加した。直接事業経費に関しては、平成27年度より会場設営委託を行ったため、平成26年度に比べて増加している。また、平成28年度は平成27年度に比べて、契約時の単価が下がったこと等が要因で減少している。

葛飾区行政評価委員会の評価結果

評価対象事務事業名	かつしか少年キャンプ	所管課	教育委員会事務局 地域教育課
-----------	------------	-----	-------------------

項目		提言内容
実績状況	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・キャンプに参加し、自主的に考え行動することは、子どもたちの成長にとって良い経験となる。また、キャンプは、小学校時代にジュニアリーダーと接し、憧れを抱く機会になっており、実施する意義は大いにある。 ・キャンプのプログラム内容は、ジュニアリーダーや子ども会育成会連合会が主体的に関わっていることから、ジュニアリーダーの活動機会の確保、子ども会活動の活性化にも一定程度寄与している。
	コスト	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者の自己負担額を見直すことで、より多くの子どもに参加してもらえ、キャンプの実施に必要な指導者数も確保できるのではないかと。
今後の方向性		<h3 style="margin: 0;">改善</h3> <p>【実施方法の工夫】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者アンケートに、ジュニアリーダーになりたい・なりたくないと回答した理由を問う設問を設け、回答理由を検証して実施方法の改善につなげていくべきである。 ・参加したジュニアリーダーにも、やりがいや楽しみ、喜びを感じたことを問うアンケートを実施すべきである。また、ジュニアリーダーが、やりがいや楽しみ等を感じる場で活躍できるよう、アンケート結果に基づきキャンプでの役割分担を工夫すべきである。 ・各ブロックの子ども会を通じてジュニアリーダーの協力を依頼し、ブロックごとにジュニアリーダーを推薦してもらうことで、指導者を確保することができるのではないかと。 ・キャンプの実施を継続するため、ジュニアリーダーの参加人数に応じた参加定員の見直しやジュニアリーダーによる指導のあり方を見直しも検討していくべきではないかと。 ・日光林間学園等、区有施設も宿泊施設の候補として検討してはどうか。 <p>【ジュニアリーダーの育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジュニアリーダーの担い手を確保するためには、活動の魅力が小・中学生に伝わる必要がある。そのためには、募集パンフレットをカラー刷りにする等周知方法を工夫するとともに、ジュニアリーダー講習会のプログラムに、より活動の魅力が伝わる内容を盛り込む等小・中学生がジュニアリーダーに興味を持つような工夫が必要である。また、ジュニアリーダーとなった後の活躍の場も確保していくべきである。 ・ジュニアリーダーとして活動していくためには、親の理解と協力も必要である。ジュニアリーダーになり自主的に考え活動する大切さを、子どものみならず親へも啓発する必要がある。 <p>【子ども会活動の活性化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業の母体である子ども会育成会連合会の活動を活性化させるため、区として、今以上の財政的支援を行う必要があるのではないかと。また、子ども会に関連する他の事業と連携をして、子ども会活動を活性化していく工夫が必要である。 ・子ども会育成会連合会を脱退する単位子ども会の増加を食い止めるため、子ども会育成会連合会の主体性を損なわない範囲で、事業運営等に対する提案も行うのではないかと。 ・単位子ども会の減少を防ぐためには、単位子ども会の活動を活性化させる必要がある。区としても、可能な範囲で、単位子ども会の運営等の改革を促していくべきである。

平成29年度 行政評価委員会評価表

事業名	かつしか少年キャンプ	担当部	教育委員会事務局
		担当課	地域教育課

基本情報

施策番号	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事業の目的	野外での生活体験や自然体験、集団活動を通して、自分で課題を見つけ、自ら学ぶ。	

実施内容	<p>葛飾区子ども会育成会連合会(以下「区子連」という。)と区教育委員会との共催事業で、高学年の子ども会員に野外活動体験の機会を提供するとともに、子ども会のリーダー養成を図り、子ども会活動の活性化に寄与することを目的としている。</p> <p>【平成28年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○実施日 学校の夏休み期間中の8月6日(土)～8日(月)2泊3日で実施 ○場 所 茨城県さしま少年自然の家 ○募集人員 90人 ○申込要件 区子連に加入する小学4～6年生 ○費用 6,000円(宿泊費、食費、保険代) ※うち1,000円は区子連が負担 ○キャンプ内容 ハイキング・野外炊事・キャンプファイヤー等 ○指導者 区子連役員、青年リーダー、ジュニアリーダークラブ会員
------	--

実績情報

成果指標								
目標・実績	指標	指標の根拠	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度
		参加者満足度(また参加したいと答えた児童の割合)	参加者アンケート	%	目標	-	-	-
実績					74	83	58	
実績の評価・分析	<p>・募集定員90名に対して、直近の過去3年間の参加比率は約87%であり、参加対象者からの人気は高い。</p> <p>・平成21年度から参加者アンケートを実施しているが、直近の過去3年間の集計結果では「また参加したい」と答えた児童の割合は平均で約72%となっており、参加者にとっておおむね満足度の高い事業内容であると考えている。(平成28年度の結果は58%と低い数値となっている。原因は不明であるが、「キャンプが楽しかったか」という設問での好回答割合が約93%だったことから考えると、事業運営等に問題があったとは考えにくい。</p>							



活動指標								
目標・実績	指標	指標の根拠	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度
		参加者数	募集人員(90人)	人	目標	90	90	90
実績					68	88	80	
参加比率		参加者数÷募集人員(90人)	%	目標	90	83	90	目標 90
				実績	76	98	89	
				目標				
				実績				

今後の方向性

評価の視点 ①あり方 ②課題	①	<p>かつしか少年キャンプは、高学年の子ども会員に野外活動体験の機会を提供するとともに、子ども会のリーダー養成を図り、子ども会活動の活性化に寄与することを目的としている。このキャンプでは、ジュニアリーダーが指導にあたることにより、ジュニアリーダークラブ員の資質の向上を図る効果も期待できる。また、平成28年度の参加者アンケートでは、46.3%の参加者がジュニアリーダーにぜひなりたい又はなりたいと答えており、参加者がジュニアリーダー講習会を受講する契機となっていると推測できる。</p> <p>しかし、年々、指導者のジュニアリーダーを確保することが厳しくなっており、安定的な指導者の確保が課題となっている。また、青少年育成を目的とする関東周辺の県立の宿泊施設の予約においては、数年前から茨城県を除き地元団体等が優先となり、計画的に宿泊施設を確保することが困難となっている。</p>
所管課の見解	改善	<p>キャンプ参加者数は、例年70人から90人前後で一定数を維持しているが、事業を運営するうえで、指導者の安定的な確保や計画的な宿泊施設の確保が課題となっている。</p> <p>上記の課題から、これ以上の事業の拡大が見込めない中で、子ども会のリーダー養成を図り、子ども会活動の活性化を図るための効果性の観点で当該事業の再構築も含めた事業のあり方について検討していきたい。</p>

コスト内訳(決算)(千円)

項目		26年度	27年度	28年度	コストの主な内訳
収入	特定財源				
	国庫支出金	0	0	0	
	都道府県支出金	0	0	0	
	その他	0	0	0	
一般財源 (a)		3,670	3,494	3,250	

事業費	直接事業費 (b)	1,300	1,534	1,290	
	報償費	469	585	560	看護師謝礼、指導員謝礼
	消耗品費	168	150	171	資器材保管箱、救急薬品、雑費
	燃料費	11	9	3	庁用車(実地踏査・当日随行)用燃料費
	通信運搬費	11	12	15	結果通知郵送料
	自動車借上料	619	762	533	バス借上げ料(3台分)
	使用料及び賃借料	22	16	8	庁用車(実地踏査・当日随行)用高速道路料金
人件費等	職員人件費 (c)	2,370	1,960	1,960	
	人件費	2,370	1,960	1,960	
	0.30人	0.30人	0.30人		
	再雇用職員	0	0	0	
	0.00人	0.00人	0.00人		
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	60	130	180	
減価償却費	0	0	0		
金利	0	0	0		
退職給与引当	60	130	180		
(控)コスト対象外	0	0	0		
トータルコスト(f=b+c+d+e)		3,730	3,624	3,430	

項目	26年度	27年度	28年度	コスト 主な 増 減 の 理由
単位の定義	延べ参加者数			
実績数値 (g)	68	88	80	
単位あたり区単コスト (a/g)	53,970.59円	39,704.55円	40,625.00円	
単位あたりコスト (f/g)	54,852.94円	41,181.82円	42,875.00円	

葛飾区行政評価委員会の評価結果

(第二分科会)

- 1 「介護予防・生活支援サービス事業」
- 2 「ひとり親家庭自立支援（就労支援）」
- 3 「葛飾区認定製品販売会事業」

葛飾区行政評価委員会の評価結果

評価対象事務事業名	介護予防・生活支援 サービス事業	所管課	福祉部 高齢者支援課
-----------	-----------------------------	-----	-----------------------

項目		提言内容
実績状況	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ A型サービスは、利用者の声をふまえて利用しやすいサービス体系に変更したことで、利用者も増加しており、妥当である。 ・ C型サービスは、対象者が限定されていて参加者が少ないうえに、短期集中予防に資する結果が得られていない。
	コスト	<ul style="list-style-type: none"> ・ A型サービスは、従前の介護予防給付よりも、サービスの利用実態にあった給付費となるように構築されており、現状で問題ない。 ・ C型サービスは、単位当たりコストが非常に高く、改善が必要である。
今後の方向性		<h3 style="margin: 0;">改善</h3> <p>【A型サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、法律の趣旨にそって、生活支援等を実施していくべきである。 <p>【C型サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ C型サービスとして実施している「いきいき元気事業」は、廃止すべきである。 ・ 他の自治体においても、C型サービスとして実施している事業には、成果の達成状況やコスト面で課題を抱え、廃止を予定しているものが多い。取り入れられる先進事例も見当たらないため、C型サービスとして新たな事業を実施することも、見送るべきである。 <p>【介護予防】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ C型サービスとして事業を実施しなくとも、介護予防には取り組むべきである。 ・ 介護予防事業は、他事業（「区民と取り組む介護予防事業」や「介護予防チャレンジ事業」など）において、コスト面を含めて効果的・効率的に実施されている。要支援認定等がなくても参加が可能であり、C型サービスよりも対象者の範囲が広い。そうした事業を可能な限り拡充し、広くPRして、身近な地域で介護予防に取り組む方がさらに増えるように誘導していくべきである。

平成29年度 行政評価委員会評価表

事業名	介護予防・生活支援サービス事業	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

基本情報

施策番号	0402	高齢者が介護を必要とせずに自立して生活できるようにします
事業の目的	区市町村が中心となって、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することにより、地域の支え合いの体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とすることを旨とするもの	

実施内容	<p>1. 経過 介護予防・生活支援サービス事業は、介護保険法(以下、「法」という。)第115条の45の規定に基づく地域支援事業として実施しているものである。 当該条文は、平成26年6月に改正され、27年4月から施行されているもので、それまで全国一律の基準により運営されていた介護予防給付のうち、介護予防訪問介護と介護予防通所介護を、各自治体がサービス内容や利用料を定めることができる地域支援事業のサービスに移行するというもので、政令により、27年4月から29年4月までの間に、準備の整った自治体から順次実施することとされていたことから、本区では平成28年4月から実施している。 ※ 法改正の概要は別紙1のとおり</p> <p>2. 平成28年度の実施内容 ① 訪問型サービス(A型) ② 通所型サービス(A型) ③ 通所型サービス(C型) ※ 各サービス内容のイメージは別紙2-1のとおり</p> <p>3. 平成27年度の実施内容 いきいき元気事業(2-③に相当) ※ 2-①、2-②に相当する介護予防給付は、別の事務事業として実施</p>
------	--

実績情報

成果指標								
目標・実績	指標	指標の根拠	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度
		65歳以上の区民のうち、介護を必要としない人の割合	介護保険事業状況報告	%	目標	—	83.0%	83.0%
実績					—	82.2%	81.8%	
—		—	—	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	
実績の評価・分析	<p>① 訪問型サービス(A型)及び通所型サービス(A型)は、制度改正により介護予防給付よりも利用者数が増加した(別紙2-2)。 ② 通所型サービス(C型)は、定員に対する充足率が思うようにあがっていない。 ③ 上記②の理由により、参加者1人当たりのコストが割高になっている。 ④ 通所型サービス(C型)は、1クール3か月間の短期集中予防事業であるが、終了せずに2クール以上継続してサービスを利用する方が増えている。</p>							



活動指標								
目標・実績	指標	指標の根拠	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度
		A型サービスの利用者	サービスの延利用者数	人	目標	—	—	—
実績					—	—	18,006	
C型サービスの利用者		サービスの延利用者数	人	目標	—	220人(70%)	294人(70%)	目標 294人(70%)
				実績	—	223人(71%)	264人(63%)	
—	—	—	目標	—	—	—	—	
			実績	—	—	—		
—	—	—	目標	—	—	—	—	
			実績	—	—	—		

今後の方向性

評価の視点 ①あり方 ②課題	①	介護予防・生活支援サービス事業のうち、A型のサービスの内容や利用料については、介護保険事業審議会で承認された内容で実施(別紙3-1、3-2)しており、利用者数が増加している。 ただし、通所型サービス(C型)については、平成28年2月5日付けの介護保険事業審議会の答申の中で「通所型サービスC(短期集中予防サービス)については、平成29年度までの事業効果を検証して、より効果の高い事業にしていくことを要望」されており、事業内容の見直しが必要となっている(別紙4)。
所管課の見解	改善	通所型サービス(C型)は、一般介護予防と比べて事業の参加対象者が限定されていることから、事業費が割高になってしまっている。このため、事業の実施場所の拡大を図り、より多くの高齢者が事業に参加できるよう参加対象者の制限を緩和できるサービスに再構築し、介護予防事業のさらなる拡充を図りたい。 また、1クールで終了できる方が増えるよう、より効果的な事業内容に改善していきたい。

コスト内訳(決算)(千円)

項目		26年度	27年度	28年度	コストの主な内訳
収入	特定財源	—	10,947	119,935	(支出額の25.0%)
	国庫支出金	—	5,473	59,967	(支出額の12.5%)
	都道府県支出金	—	22,430	240,503	介護保険料(支出額の50.0%)・利用料
	その他	—	10,484	78,293	
一般財源(a)		—	10,484	78,293	

事業費	直接事業費(b)	—	43,804	479,738	
	委託料	—	43,787	64,650	通所型サービス(C型)
	その他の委託料	—	0	20,792	生活介護員研修等
	通信運搬費	—	17	14	通所型サービス(C型)
	その他の通信運搬費	—	0	5,331	基本チェックリストの郵送費用
	印刷製本費	—	0	369	基本チェックリストの印刷費用
	負担金	—	0	388,453	A型サービス費等
	備品費	—	0	58	ロッカー購入費
	消耗品費	—	0	71	カラーマルチペーパー等購入費
人件費等	職員人件費(c)	—	5,530	18,960	
	人件費	—	5,530	18,960	
		—	0.70人	2.40人	
	再雇用職員	—	0	0	
		—	0.00人	0.00人	
	間接費(d)	—	0	0	
	調整額(e)	—	630	2,160	
	減価償却費	—	0	0	
金利	—	0	0		
退職給与引当	—	630	2,160		
(控)コスト対象外	—	0	0		
トータルコスト(f=b+c+d+e)		—	49,964	500,858	

単位あたりコスト	項目	26年度	27年度	28年度	コスト増減の理由
	単位の定義	サービスの延利用者数			
	実績数値(g)	—	223	18,270	
	単位あたり区単コスト(a/g)	—	47,015円	4,285円	
	単位あたりコスト(f/g)	—	224,054円	27,414円	

27年度は「いきいき元気事業」のみ3回の実施であったが、28年度は4回実施したため。
また、介護予防給付から地域支援事業に移行した事業(実施内容の2-①、2-②)があるため。

葛飾区行政評価委員会の評価結果

評価対象事務事業名	ひとり親家庭自立支援 (就労支援)	所管課	子育て支援部 子育て支援課
-----------	------------------------------	-----	------------------

項目		提言内容
実績状況	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業に対する需要量が不明であるため、ニーズを把握すべきである。 ・利用者の満足度は高いため、利用者に寄り添ったサービスが展開されていると言える。
	コスト	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数の減少と、相談員の勤務日数の増加に伴って、単位当たりコストが増加しているが、相談者への丁寧な対応等に時間を要している結果であるため、必要なコストである。
今後の方向性		<h3 style="margin: 0;">改善</h3> <p>【全体の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童扶養手当の受給者の収入を分析するなどして、本事業に対するニーズを把握したうえで、適切な指標及び目標値を設定すべきである。 ・設定する目標の達成に向けて取り組みながら、引き続きサービスの質の向上も図るべきである。 <p>【相談予約】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談予約は電話・窓口だけでなく、インターネットやアプリでもできるようにするなど、夜間や休日でも手軽にできる手法の導入をしてはどうか。 <p>【相談環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子連れでも相談は親のみでできるよう、保育の実施を検討すべきである。 <p>【相談体制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの実績をふまえて、日曜日の相談受付を相対的に増やすなど、曜日の設定を見直すべきである。 ・日中以外も相談できるように、夜間も相談を受け付けるべきである。 <p>【新たな支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講座を実施するなど、一度に多数の利用者にサービスを提供できる方策を検討してはどうか。 ・就労相談につなげ、当事者同士の情報交換もできる場としてカフェやサロンの開催を検討してはどうか。 ・講座やカフェの開催にあたっては、区内の様々な場所で実施し、多くの方が参加できるように工夫するべきである。

平成29年度 行政評価委員会評価表

事業名	ひとり親家庭自立支援(就労支援)	担当部	子育て支援部
		担当課	子育て支援課

基本情報

施策番号	0701	生活に困窮する区民が健康で文化的な最適限度の生活を維持できるようにします
事業の目的	就労に関する支援を行うことにより、ひとり親家庭の母又は父が経済的に自立し、安定した生活を送れるようにすることを目的としている。	

実施内容	<p>1 ひとり親家庭の母又は父が経済的に自立し、安定した生活を送れる職業に就職できるように就労専門相談員を配置し、相談を実施。</p> <p>①支援対象者：児童扶養手当受給者等の母又は父等 ②実施期間：通年（相談日は原則、月～木 8時30分から17時・事前予約制） 年に3回休日開庁に合わせて臨時就労相談実施（周知は、当月5日号の「広報かつしか」に掲載し、募集） ③申込方法：電話又は窓口にて事前予約</p> <p>2 平成25年7月16日に「葛飾区と東京労働局及び墨田公共職業安定所が生活保護受給者等に対して就労支援を一体的に実施するための協定書」を結び、同年8月1日には区役所4階に就労支援コーナーを設置。支援対象者数、就職率等を目標に掲げ、一体的な支援を行っている。</p> <p>①実施場所：子育て支援課、就労支援コーナー、ハローワーク墨田 ②実施方法：予約のうえ、面接を実施。必要に応じて自立支援プログラム(*1)を策定し、ハローワークとの連携が望ましいと判断された場合は、ハローワークに対し支援要請を行う。 支援要請後は、就職支援ナビゲーター(*2)と連携し、相談者に適した支援方針を決定し、就労に結びつける。 ③就労状況について：就職支援ナビゲーターと就労専門相談員が連携し、就労状況等について情報共有をしている。 (*1) 個々の相談者に合った支援を行うための支援シート・相談者の意向、課題を記載 (*2) ハローワーク墨田が配置する葛飾地区担当の専門相談員</p>
------	--

実績情報

成果指標								
目標・実績	指標	指標の根拠	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度
		就職・転職・収入増が図られた世帯の数	-	世帯	目標	44	46	48
実績					47	45	48	
					目標			
					実績			
実績の評価・分析	平成20年度から専門の相談員、母子自立支援プログラム策定員を配置し、週1日の相談事業として開始。その後、平成26年10月から父子家庭への支援拡大を受け、現在は、ひとり親家庭就労専門相談員として平成29年度から週4日実施。平成27年度からは年に3回休日開庁に合わせた休日就労相談を実施。 支援にあたっては、ハローワークとも連携し、区役所内の就労支援コーナーを設置を受け、積極的な支援要請を行っている。平成26・27年度は東京都内のハローワーク管轄内における児童扶養手当受給者に対する支援者数(支援要請数)がトップの数字となった実績あり。 今後もひとり親家庭の自立においては、母又は父の就労収入の安定が第一と考えている。平成24年度東京都福祉保健局「東京都福祉保健基礎調査」によると母子世帯の年間収入は200万円未満が全体の41.9%、父子家庭では12.7%となっており、就労収入の安定がひとり親家庭の生活の安定基盤となるため、引き続きハローワークとの連携を強化しながら支援を行っていきべきだと考える。							



活動指標								
目標・実績	指標	指標の根拠	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度
		相談件数(延べ)	-	件	目標	320	320	320
実績					359	274	252	
支援者実数		-	件	目標	-	-	-	目標 72
				実績	68	79	68	
				目標				
				実績				

今後の方向性

評価の視点 ①あり方 ②課題	①	ひとり親家庭就労相談事業については、各年度において相談者、就職決定者数にばらつきはあるが、毎年、ご利用いただいている区民の方には、好評である。 ハローワーク墨田、就労支援コーナーには葛飾区専属のナビゲーターがおり、当区の就労専門相談員と連携し、多くの方を就労に結びつけている。 一方、支援継続ができず、途中で辞退される方もおり、就労に結びつく前に支援者の手を離れる方も多くいる。
所管課の見解	改善	ひとり親家庭の生活の安定には、就労支援が最も有効であり、就職支援ナビゲーターや当区の母子・父子自立支援員とも連携し、個々の課題や希望に合ったきめ細かい支援を継続して行っていく。併せて以下のような課題解決も図っていく。 1 支援対象者のサービス利用率が低いため、ひとり親家庭の方にタイムリーに届けられる情報発信のあり方や相談機会の拡大など相談体制のあり方を検討していく。 2 就労に対する意欲喚起が不十分なため支援継続が困難な方などについても電話等によるフォロー体制やアプローチの方法を検討する。

コスト内訳(決算)(千円)

項目		26年度	27年度	28年度	コストの主な内訳
収入	特定財源				
	国庫支出金	1,080	1,473	1,653	
	都道府県支出金	133	154	220	
	その他	0	0	0	
一般財源 (a)		684	901	776	

事業費	直接事業費 (b)	1,337	2,003	2,003	
	非常勤報酬	1,332	1,998	1,998	非常勤職員雇用費
	消耗品	3	3	3	事業周知用チラシ等
	通信運搬	2	2	2	支援対象者あて郵送料
人件費等	職員人件費 (c)	550	512	629	
	人件費	550	512	629	
		0.08人	0.07人	0.09人	
		0	0	0	
	再雇用職員	0.00人	0.00人	0.00人	
	間接費 (d)	10	13	17	
	調整額 (e)	12	39	63	
	減価償却費	0	0	0	
		0	0	0	
12		39	63		
(控) コスト対象外		0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)		1,909	2,567	2,712	

項目	26年度	27年度	28年度
単位の定義	支援者実数		
実績数値 (g)	68	79	68
単位あたり区単コスト (a/g)	10,059	11,405	11,412
単位あたりコスト (f/g)	28,074	32,494	39,882

コスト増減の理由
平成26年度から平成27年度のコストの増加理由は就労相談日を週2回から週3回に増やしたため、非常勤報酬額が増加したものの。

葛飾区行政評価委員会の評価結果

評価対象事務事業名	葛飾区認定製品 販売会事業	所管課	産業観光部 商工振興課
-----------	--------------------------	-----	------------------------

項目		提言内容
実績状況	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・売上、来場者数とも増加しており、事務事業の目的に資する実施内容である。 ・来場者の多くがリピーターであることから、会場のある地域においては、事務事業の目的を達成していると言える。
	コスト	<ul style="list-style-type: none"> ・出店者の声からはじまった事業であり、運営も出店者が主体となっているため、コストが抑えられている。
今後の方向性		改善
		<p>【アンケートの活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケートをより多くの方に回答してもらい、その結果をふまえて、来場者数や売上の増につながるよう、内容等を検討していくべきである。 <p>【PR】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来場予約をした方向けの抽選を実施するなど、インターネットをさらに活用したPRに取り組んではどうか。 ・SNSでの情報拡散に協力した方に特典を準備するなどの、来場者にも情報発信してもらえそうな取組みを検討し、PRを強化してはどうか。 <p>【実施方法等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏休みに学校で実施して子育て世代の来場の増加を狙う、観光客の多い時期に柴又で実施して観光客の来場の増加を狙うなど、ターゲットを明確にしたうえで、2回のうち1回は異なる時期・場所での実施を試行してはどうか。 ・来客数の増加を図るため、体験イベントをより多く実施してはどうか。 ・上記の試行の結果を検証したうえで、以下の点を勘案しながら、本事務事業のあり方を整理すべきである。 <ul style="list-style-type: none"> ①目的や出店者が似ている類似事業が複数ある（産業フェアや職人会まつり等）ため、事務事業の統合や再構築が望ましくないか。 ②事業の開始から5年目となり、会場のある地域においては定着してきている事務事業であるため、同じ会場で実施し続ける必要性があるか。

平成29年度 行政評価委員会評価表

事業名	葛飾区認定製品販売会	担当部	産業観光部
		担当課	商工振興課

基本情報

施策番号	施策	1401	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、産業を活性化します。
事業の目的	これまで区が認定してきた「メイドインかつしか」製品を一堂に集めた展示販売会を開催し、各認定製品の普及や販売促進を図り、より一層の産業振興を目指す。		

実施内容	<p>区で認定している葛飾産認定製品(葛飾ブランド製品・伝統産業製品・一店一品商品・葛飾元気野菜)を一堂に集めた販売会を実施。同時に、認定製品を活用した体験教室や伝統工芸士による実演販売を実施している。</p> <p>開催日時: 第1回 平成25年7月28日(日)10時から15時 第2回 平成26年1月26日(日)10時から15時 第3回 平成26年10月26日(日)10時から15時 第4回 平成27年1月25日(日)10時から15時 第5回 平成27年6月28日(日)10時から15時 第6回 平成28年1月31日(日)10時から15時 第7回 平成28年6月26日(日)10時から15時 第8回 平成29年1月29日(日)10時から15時 第9回 平成29年7月16日(日)11時から16時(予定) 第10回 平成30年2月4日(日)10時から15時(予定)</p> <p>会場: テクノプラザかつしか ※第9回は亀有地区センターで開催予定 運営方法: 葛飾ブランド、伝統産業、一店一品、葛飾産野菜に関する団体から選出した連絡員により、連絡会を年6回実施し企画・運営</p>
------	---

実績情報

成果指標								
目標・実績	指標	指標の根拠	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度
	総売上げ			円	目標			
実績					2,129,910	2,670,796	2,716,520	
目標								
実績								
実績の評価・分析	平成25年に認定製品の認知度を高め、販売促進を図るために開始。開始当初は販売会のみで開催だったが、来場者が伸び悩み、集客を図るために体験教室や抽選会の実施、近隣小学校へチラシの配布など工夫を図ったところ、来場者数が増えて売り上げの増加にもつながった。 ・体験教室: 平成25年第2回ミライテラスから実施 ・抽選会: 平成26年第4回ミライテラスから実施 ・近隣小学校へのチラシ配布: 平成27年第5回ミライテラスから実施							



活動指標								
目標・実績	指標	指標の根拠	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度
	延べ来場者数		販売会の実施期間(2日間)の延べ来場者数	人	目標	3,500	4,000	5,000
実績					4,000	4,700	5,400	
目標								
実績								
出店者数			店	目標	70	70	70	60
				実績	58	54	58	
				目標				
				実績				

今後の方向性

評価の視点 ①あり方 ②課題	①	区で認定している葛飾産認定製品を一堂に集めた展示販売会を開催することで、各認定製品のPR及び販売促進に相乗効果が得られている。5年目を迎え、一定の売り上げを継続してきているが、さらなる販売会の充実とPR促進を目指し、内容等の工夫が求められる。
所管課の見解	改善	平成29年度7月の「第9回ミライテラス」は、会場となっているテクノプラザが改修工事のため使用できないことに伴い、亀有地区センターで開催する。初めてテクノプラザ以外での開催となるため、新規顧客の開拓が見込まれる。開催内容、開催場所、周知方法などの工夫を図ることで、さらなる認定製品のPRや販売促進につなげていく。

コスト内訳(決算)(千円)

項目		26年度	27年度	28年度	コストの主な内訳
収入	特定財源				
	国庫支出金				
	都道府県支出金				
	その他				
一般財源 (a)		3,680	3,677	3,177	
事業費	直接事業費 (b)	520	517	412	
	消耗品費	87	70	55	販売会用消耗品 (ビニールシート、色上質紙、クリップペンシル等) の購入
	印刷製本費	174	165	191	周知用チラシの印刷
	使用料及び賃借料	259	282	166	会場使用料、冷蔵ショーケースレンタル
人件費等	職員人件費 (c)	3,160	3,160	2,765	
	人件費	3,160	3,160	2,765	
		0.40人	0.40人	0.35人	
	再雇用職員	0.00人	0.00人	0.00人	
	間接費 (d)				
	調整額 (e)	80	260	315	
	減価償却費 金利 退職給与引当 (控) コスト対象外	80	260	315	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	3,760	3,937	3,492		

項目	26年度	27年度	28年度	コスト増減の理由
単位の定義	総売上げ			
実績数値 (g)	2,129,910	2,670,796	2,716,520	
単位あたり区単コスト (a/g)	1.73円	1.38円	1.17円	
単位あたりコスト (f/g)	1.77円	1.47円	1.29円	